

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	13,203,316	15,969,801	28,873,762
経常利益 (千円)	540,673	480,599	1,665,653
四半期(当期)純利益 (千円)	173,642	216,492	950,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,547	219,094	957,386
純資産額 (千円)	6,299,828	6,805,264	6,834,918
総資産額 (千円)	16,922,708	18,455,762	17,896,700
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.76	1.91	8.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.2	36.9	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,557	860,411	1,120,077
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,601,303	1,164,749	6,124,772
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,538,969	304,485	5,489,940
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	689,712	1,019,297	1,016,304

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.18	1.72

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり四半期(当期)純利益額については、第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

[ビジネス部門]

ビジネス部門は、企業や学校などの法人をお客様としてビジネス展開している部門です。モチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を良好にすることで組織力を向上させることをお手伝いしています。ビジネス部門はさらに4つの領域に分類されています。組織人事コンサルティング事業、イベント・メディア事業、人材紹介・派遣事業、ALT配置事業の4つです。

組織人事コンサルティング事業

当事業領域は、平成12年の創業当初から展開している領域です。社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しています。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土等、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しています。属人性によらない商品パッケージ開発にも力を入れており、階層別、テーマ別の様々な研修商品を取り揃えています。最近では、グローバル人材育成にも注力しており、平成26年4月に株式取得した株式会社インタラックのノウハウを活用してグローバル人材育成のコンサルティング業にも展開しています。

イベント・メディア事業

当事業領域は、社内外のコミュニケーションを活性化させるためのソリューションを展開している領域です。“組織はコミュニケーションの建造物”であるという思想を中心に据えて、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおいてのイベントやメディアを制作しています。イベント制作としては、周年事業、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進しています。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページなどのWEBメディア、商品説明映像や株主総会映像などの映像メディアも手がけています。

人材紹介・派遣事業

当事業領域は、組織において必要となる人材を紹介や派遣という形でソリューション提供しています。単純な人材紹介や人材派遣とは異なり、応募者のモチベーションタイプを診断して、目指すべきキャリア像ヘナビゲーションしながらマッチングを図っていく“キャリアナビゲーション”をコンセプトに活動しています。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒紹介・動員事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、アパレルや携帯ショップの販売員の派遣や企業の営業活動を代行する営業販売派遣・代行事業などがメインの事業になっています。最近では、のスクール事業でキャリアアップした個人に登録を促し、企業の派遣や紹介へとつなげる活動や、のALT配置事業で獲得した日本での就職を希望する外国人の企業への紹介事業もスタートしており、事業展開の効率化や拡大にも力を入れています。

ALT配置事業

当事業領域は、平成26年4月に取得しました株式会社インタラックのメイン事業となっています。主に市区町村の教育委員会を対象として、小中学校に外国語指導助手（ALT）の派遣、請負をサービスとして提供しています。約1万人の外国人が稼働しているALT市場において、1/4にあたる2,600名程度が当グループの雇用している外国語指導助手になります。2020年に開催される東京オリンピックなどが契機となり、小中学校の教育指導要領も英語力強化の流れになっています。インタラック社の事業基盤と組織人事コンサルティング領域で培った教育研修コンテンツを組み合わせることで、“若年層のグローバル人材育成”を目指して事業拡大していきます。

[コンシューマー部門]

コンシューマー部門は、個人を対象としてビジネスを展開しています。キャリアアップを志向している個人をサポートする スクール事業と、スポーツ観戦や外食などのエンターテインメントを欲している個人にサービス提供する エンターテインメント事業の2つに分類されます。

スクール事業

当事業領域は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しています。サービス内容としては、中高生の受験ニーズに対応した学習塾事業と、大学生や社会人のキャリアアップニーズに対応したキャリアスクール事業の二つに大別されます。学習塾事業では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げて、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場も提供することでトータルな人材育成を目指しています。現在は渋谷・自由ヶ丘の2校で展開しています。キャリアスクールでは、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュ、ITスキルスクールのAVIVAプロをサービスブランドに掲げて、現代社会におけるリテラシースキルと言われている、PCスキル、語学スキルなどの基礎スキルに加えて、医療事務や行政書士、プログラミングやCADなどのテクニカルスキルなどもワンストップで指導できる体制を整えています。現在は直営教室で全国108箇所を展開しています。

エンターテインメント事業

当事業領域は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームを運営するスポーツ事業と、イタリアンレストランを運営するレストラン事業を展開しています。スポーツ事業では、栃木に拠点を構えるリンク栃木プレックスを運営しています。試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などが主な売上になります。レストラン事業では銀座に1店舗出店しているリンクダイニングを運営しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

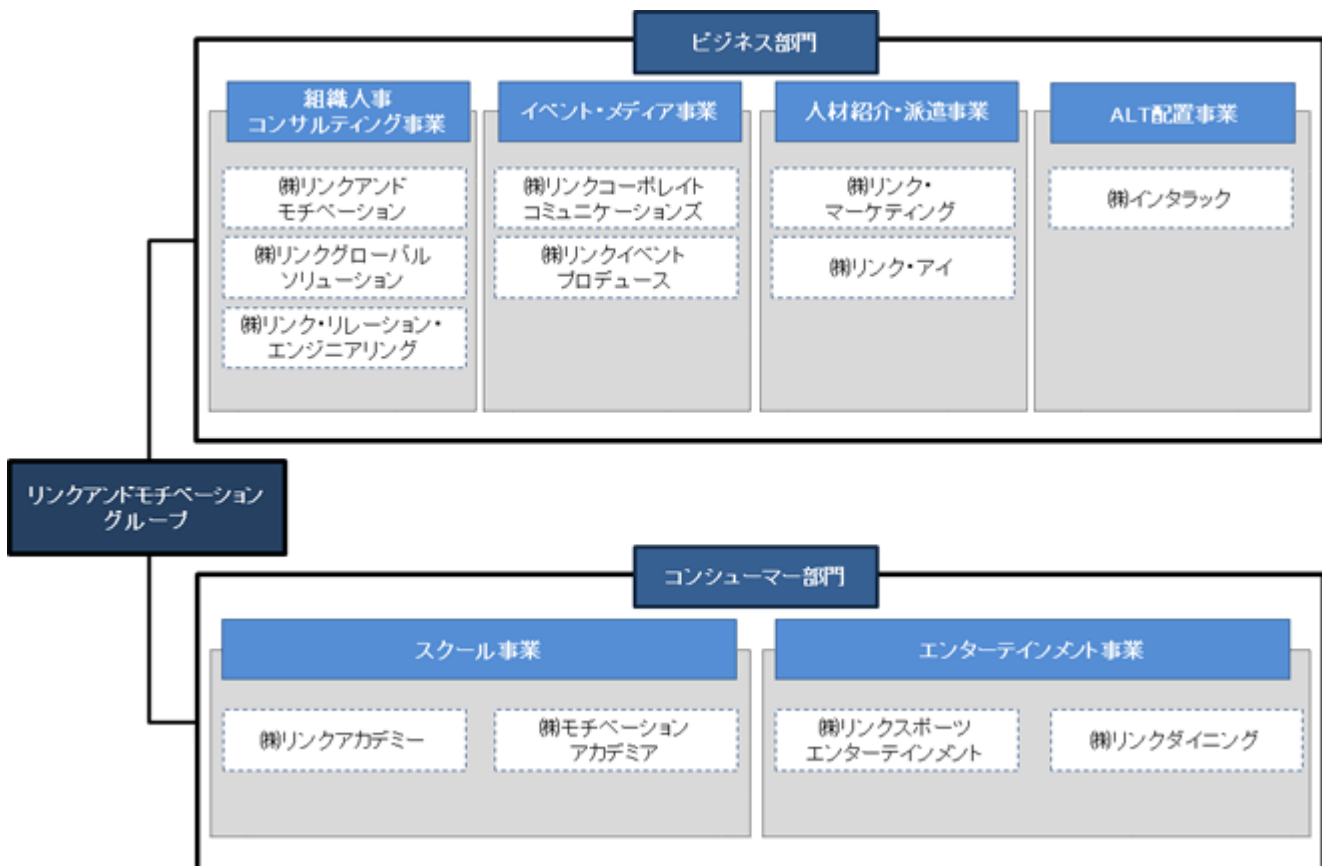
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油価格の下落や雇用情勢の回復、それを受けた個人消費の底堅い動きなどを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高が15,969,801千円（前年同四半期比121.0%）、売上総利益が5,482,661千円（同113.0%）と堅調に推移した一方で、外注原価の上昇や新商品の広告宣伝強化、統合拠点設立と基幹システムの刷新などに伴う販売管理費の増加により、営業利益が504,761千円（同89.1%）、経常利益が480,599千円（同88.9%）と前年比で減少しております。しかしながら、四半期純利益は216,492千円（同124.7%）と前年比で増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

ビジネス部門は、企業や学校等の法人をお客様としてビジネス展開している部門であります。当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化することで組織力を向上させるサービスや人材育成支援を展開しております。

当該セグメントでは、2014年4月よりインタラック社が連結範囲に加わったこととビジネス部門の各事業部が堅調に推移したことにより四半期連結累計期間における売上高およびセグメント利益は、売上高12,560,977千円（同133.1%）、セグメント利益4,081,002千円（同111.1%）と、前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（組織人事コンサルティング事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,394,772千円（同111.5%）、売上総利益1,797,844千円（同97.5%）となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、企業の採用イベント減少の影響によりコンサルティングが前年同四半期比で減少したものの、販促強化により注力していた管理職研修等のパッケージ商品が堅調に推移しました。また、新たに加わった㈱リンク・リレーション・エンジニアリングが、採用領域におけるクライアントの業務請負ニーズを捉えたことによりアウトソーシングも大幅に増え、結果として売上高は、前年同四半期と比較して増加しておりますが、売上総利益は前年同四半期と比較して減少しております。

今後は、企業の人材への投資意欲の高まりに呼応し、より本質的な組織課題の解決に向けて商品・サービスの再編集を進めると共に、自社の人材育成にも注力することで、付加価値の向上を実現して更なる事業成長につなげてまいります。

（イベント・メディア事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,619,423千円（同102.7%）、売上総利益は409,001千円（同78.2%）となりました。

当該事業は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進し、組織活性を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当第2四半期連結累計期間については、採用領域における映像メディア活用のニーズを捉えてメディア制作が好調に推移したものの、企業の採用イベント減少の影響を大きく受けました。結果として売上高は前年同四半期比で増加したものの、売上総利益は大幅に減少しました。

今後は、モチベーションエンジニアリング技術によって型化された差別優位性の高い高利益率な商品を開発し、売上の安定化及び利益率の向上に努めてまいります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,854,284千円(同104.9%)、売上総利益は952,443千円(同116.1%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの派遣や企業の営業活動を代行する派遣・代行業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間については、企業の採用における新卒動員や新卒紹介、中途紹介のサービスが堅調に推移しました。また、かねてよりコンシューマー部門のスクール事業と接続強化を図っていた事務職派遣が、企業の人員補強ニーズを捉え、相乗効果で事務職派遣の売上高が前年同四半期比と比べ1500%を越える大幅増加をしました。結果として売上高・売上総利益共に前年同四半期比で増加いたしました。

今後も、企業ニーズへのマッチング精度を高めてスタッフ稼働の長期化を更に促進させることで、募集コストの削減に努めてまいります。また、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人にスタッフ登録を促し、企業への派遣や紹介につなげる活動も更に加速させることで、収益性を更に高めてまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,829,117千円、売上総利益は1,281,067千円となりました。

当該事業は、2014年4月に株式取得した株式会社インタラックの主要事業で、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。商機が年に数回と限られ長年の顧客との信頼が重要である本事業において、民間企業でNO.1の取引実績を誇る株式会社インタラックは競合他社に対して優位性を確立しており、結果として当連結会計年度においても堅調な推移となりました。

今後、2020年に開催される東京オリンピックに向けて、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の傾向は高まる一方です。市場が広がる事業環境下において、株式会社インタラックがこれまで培ってきたALTの労務管理力に、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成手法を新たな強みとして加えることで、更なる事業の拡大を目指してまいります。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は4,015,332千円（同92.6%）、セグメント利益は1,583,605千円（同107.0%）と、前年同四半期比で売上高は減少、売上総利益は増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（スクール事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,629,746千円（同90.9%）、売上総利益は1,429,414千円（同106.8%）となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュの3つをサービスブランドに掲げ、PCスキル、語学スキル等のリテラシースキル向上支援とともに資格取得に向けた支援をワンストップで提供しております。

当第2四半期連結累計期間については、法人研修がビジネス部門との連携強化や新入社員に向けたPC研修の堅調な推移が寄与し、前年同四半期比で大きく成長しました。また、キャリアスクールの展開において、昨年度から進めてきた不採算拠点や隣接拠点の統廃合等の施策が奏功し、拠点統廃合に伴う受講生の減少によって売上高は減少したものの売上総利益は増加し、損益分岐点の低い事業体への変革を実現しました。

今後は、トータルキャリアスクールとしての講座の充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスの確立を推し進めることで、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得が実現できるものと考え、スクール事業全体の付加価値向上を目指してまいります。

（エンターテインメント事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、401,035千円（同111.2%）、売上総利益は159,138千円（同108.7%）となりました。

当該事業は、個人の“生きがい”を創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗を出店しております。

当第2四半期連結累計期間において、リンク栃木ブレックスの運営において、試合数及び観客動員数が増加したことにより、チケット販売及びスポンサー収入が好調に推移いたしました。また、リンクダイニングについても事業は堅調に推移しており、結果として、当該事業の売上高、売上総利益は前年同四半期比で増加しております。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指してまいります。特にリンク栃木ブレックスにおいては、2009-2010シーズンでチームをリーグ優勝に導いたトーマス・ウィスマン氏が今期ヘッドコーチとして就任しました。プレーオフ決勝進出は逃したものの、リーグトップの観客動員数などが評価され、新リーグであるジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグの1部リーグ参加が決まりました。引き続き、地域密着で地元のコアファンを増やすとともに、チーム力を更に向上させることでリーグ優勝を果たし、事業の成長につなげてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,992千円増加し、四半期末における残高は1,019,297千円（前年同四半期比147.8%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は860,411千円（前年同四半期は226,557千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を500,468千円計上したこと、のれん償却額の計上により366,874千円増加した一方で、法人税等の支払いにより390,580千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は1,164,749千円（前年同四半期は5,601,303千円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出により516,308千円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は304,485千円（前年同四半期は5,538,969千円の支出）となりました。これは主として、短期借入れによる収入により947,436千円増加したこと、長期借入金の返済による支出により336,756千円減少したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	113,068,000	113,068,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年6月30日	-	113,068,000	-	1,380,610	-	1,135,455

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フェニックス	東京都中央区佃1丁目11番9号1906	45,200,000	39.98
リンクアンドモチベーション従業員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	7,434,000	6.57
勝呂 彰	東京都中央区	7,024,600	6.21
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	3,680,000	3.25
榊原 清孝	東京都港区	3,680,000	3.25
小笹 芳央	東京都中央区	3,203,200	2.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,013,700	1.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,063,000	0.94
押見 史久	東京都中央区	970,000	0.86
リンクアンドモチベーション役員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	877,800	0.78
計		75,146,300	66.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,065,800	1,130,658	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	113,068,000		
総株主の議決権		1,130,658	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンドモチベーション	東京都中央区銀座三丁目7 番3号銀座オーミビル	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		澤田 貴司	昭和32年 7月12日	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年5月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成10年11月 株式会社ファーストリテイリング取締役副社長 平成15年1月 株式会社K I A C O N代表取締役社長 平成17年10月 株式会社リヴァンプ代表取締役(現任) 平成20年6月 株式会社野村総合研究所社外取締役(現任) 平成24年4月 カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社社外取締役(現任) 平成25年6月 セコム株式会社社外取締役(現任) 平成26年6月 株式会社ケースホールディングス社外取締役(現任)	(注)1		平成27年 3月27日

(注)1 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,304	1,019,297
受取手形及び売掛金	3,944,691	3,706,998
商品	95,330	94,646
仕掛品	341,154	361,115
原材料及び貯蔵品	35,368	35,436
前払費用	294,593	368,314
繰延税金資産	333,549	315,236
短期貸付金	6,806	29,081
未収還付法人税等	-	119,018
その他	149,788	272,375
貸倒引当金	18,964	27,061
流動資産合計	6,198,624	6,294,458
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	931,009	1,145,129
減価償却累計額	518,974	542,073
建物附属設備(純額)	412,034	603,055
車両運搬具	11,933	11,933
減価償却累計額	11,147	11,309
車両運搬具(純額)	785	623
工具、器具及び備品	639,078	667,295
減価償却累計額	527,676	543,186
工具、器具及び備品(純額)	111,402	124,109
リース資産	506,460	478,489
減価償却累計額	204,804	202,511
リース資産(純額)	301,656	275,977
有形固定資産合計	825,879	1,003,765
無形固定資産		
のれん	7,804,410	7,437,536
ソフトウエア	436,886	584,492
その他	124,238	7,271
無形固定資産合計	8,365,535	8,029,300
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,054	1,637,474
敷金及び保証金	1,187,791	1,286,159
繰延税金資産	102,023	101,532
破産更生債権等	13,053	13,053
その他	82,881	94,416
貸倒引当金	13,053	13,053
投資その他の資産合計	2,495,750	3,119,583
固定資産合計	11,687,165	12,152,650
繰延資産		
株式交付費	10,910	8,653
繰延資産合計	10,910	8,653
資産合計	17,896,700	18,455,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,855	299,328
短期借入金	1,752,563	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	673,512	655,112
未払金	1,644,131	1,675,866
リース債務	109,070	106,197
未払費用	166,483	127,638
未払法人税等	384,889	386,725
未払消費税等	720,149	362,861
前受金	1,603,845	1,788,119
賞与引当金	179,770	222,597
役員賞与引当金	949	36,040
店舗閉鎖損失引当金	18,259	-
その他	297,615	352,486
流動負債合計	7,785,096	8,712,972
固定負債		
長期借入金	2,752,188	2,433,832
リース債務	206,539	181,417
繰延税金負債	41,518	41,518
資産除去債務	65,474	85,934
その他	210,965	194,823
固定負債合計	3,276,685	2,937,525
負債合計	11,061,782	11,650,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金	2,146,648	2,146,648
利益剰余金	3,296,126	3,263,869
自己株式	44	44
株主資本合計	6,823,340	6,791,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,006	4,837
繰延ヘッジ損益	-	927
為替換算調整勘定	5,571	8,415
その他の包括利益累計額合計	11,577	14,179
純資産合計	6,834,918	6,805,264
負債純資産合計	17,896,700	18,455,762

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,203,316	15,969,801
売上原価	8,350,237	10,487,139
売上総利益	4,853,078	5,482,661
販売費及び一般管理費	1 4,286,659	1 4,977,900
営業利益	566,418	504,761
営業外収益		
受取利息	276	338
受取配当金	112	1
受取手数料	12,530	5,991
その他	5,506	4,607
営業外収益合計	18,425	10,938
営業外費用		
支払利息	22,738	20,001
支払手数料	20,353	10,597
その他	1,078	4,502
営業外費用合計	44,170	35,101
経常利益	540,673	480,599
特別利益		
受取補償金	-	31,188
その他	-	961
特別利益合計	-	32,149
特別損失		
固定資産除却損	3,134	2,322
賃貸借契約解約損	-	3,459
減損損失	-	5,157
事業構造改善費用	22,750	1,340
特別損失合計	25,885	12,280
税金等調整前四半期純利益	514,788	500,468
法人税等	341,145	283,975
少数株主損益調整前四半期純利益	173,642	216,492
四半期純利益	173,642	216,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,642	216,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	1,168
繰延ヘッジ損益	120	927
為替換算調整勘定	-	2,844
その他の包括利益合計	95	2,602
四半期包括利益	173,547	219,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,547	219,094

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514,788	500,468
減価償却費	172,111	258,037
減損損失	-	5,157
のれん償却額	310,400	366,874
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,142	8,096
賞与引当金の増減額(は減少)	105,655	42,826
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,443	35,090
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	23,299	18,259
固定資産除却損	3,134	2,322
受取利息及び受取配当金	388	340
支払利息	22,738	20,001
売上債権の増減額(は増加)	177,993	237,692
たな卸資産の増減額(は増加)	245,399	19,343
仕入債務の増減額(は減少)	103,111	65,472
未払金の増減額(は減少)	10,085	96,722
前受金の増減額(は減少)	188,229	184,274
長期未払金の増減額(は減少)	43,142	17,861
未払消費税等の増減額(は減少)	114,494	357,379
その他	144,391	146,273
小計	732,042	1,263,579
利息及び配当金の受取額	699	340
利息の支払額	22,828	19,819
法人税等の還付額	7,369	6,891
法人税等の支払額	490,724	390,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,557	860,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	274,707	283,885
無形固定資産の取得による支出	104,202	203,894
投資有価証券の取得による支出	581,978	516,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,624,349	-
貸付けによる支出	21,858	22,275
出資金の払込による支出	-	7,500
敷金及び保証金の差入による支出	32,053	170,113
敷金及び保証金の回収による収入	54,549	40,986
その他	16,703	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,601,303	1,164,749

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,439,726	947,436
長期借入金の返済による支出	237,553	336,756
株式の発行による収入	801,720	-
リース債務の返済による支出	33,556	57,294
自己株式の処分による収入	1,743,033	-
自己株式の取得による支出	44	-
配当金の支払額	174,356	248,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,538,969	304,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,844
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,224	2,992
現金及び現金同等物の期首残高	525,487	1,016,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 689,712	1 1,019,297

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
従業員給与	1,246,834千円	1,331,309千円
賞与引当金繰入額	141,024千円	136,609千円
広告宣伝費	807,090千円	773,214千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	719,712千円	1,019,297千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	-千円
現金及び現金同等物	689,712千円	1,019,297千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	87,192	90	平成25年12月31日	平成26年3月25日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	87,192	0.9	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注)平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成26年6月30日	平成26年9月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年6月10日付で、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分による払込みを受けました。また、平成26年6月25日付で、大和証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、新株式発行及び第三者割当増資により、資本金が400,860千円、資本準備金が400,860千円、また、自己株式の処分により、その他資本剰余金が1,011,193千円、自己株式が731,840千円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては資本金が1,380,610千円、資本剰余金が2,146,648千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月14日 取締役会	普通株式	124,374	1.1	平成27年6月30日	平成27年9月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,221,893	3,981,422	13,203,316	-	13,203,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,425	355,703	568,128	568,128	-
計	9,434,318	4,337,126	13,771,444	568,128	13,203,316
セグメント利益 (注)2	3,673,983	1,480,094	5,154,078	300,999	4,853,078

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益です。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しています。これは、当第2四半期連結累計期間に株式会社インラックを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は2,771,665千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社インラックの株式所得によりのれんの金額が増加しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,520,260千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,447,626	3,522,175	15,969,801	-	15,969,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,350	493,157	606,508	606,508	-
計	12,560,977	4,015,332	16,576,309	606,508	15,969,801
セグメント利益 (注)2	4,081,002	1,583,605	5,664,608	181,946	5,482,661

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益です。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円76銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	173,642	216,492
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	173,642	216,492
普通株式の期中平均株式数(株)	98,572,462	113,067,800

(注)前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注)平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり四半期純利益金額については、前期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しています。

2 【その他】

平成27年9月14日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり平成27年12月期第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 124,374 千円

1株当たりの金額 1円10銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月14日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。